

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	939	担当課等	地域政策課							
事務事業名	企画政策事務経費(旧温泉場ぶらりお休み処運営事業)									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P36 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	I 基幹産業の振興	1 観光	(4) 観光情報発信の活性化、観光宣伝の強化	③ 拠点観光スポットの整備・活用				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
							○		
目的	湯河原温泉の「おもてなしの心」を発信する拠点として、観光客が気軽に立ち寄ることができる無料休憩所「温泉場ぶらりお休み処」を運営する。また、地域住民の交流・活動スペースを兼ねた施設として活用する。								
対象	町民及び観光客								
内容	温泉場地区を訪れる観光客の休憩スポットとして開放し、観光ボランティアが観光案内を行う。また、地域住民が交流する場として開放する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	569,345	538,983	616,000	
コスト 人件費	常勤職員	6,031	6,186	88,449	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	6,031	6,186	88,449	
	総事業費	575,376	545,169	704,449	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	33,974	32,082		
	一般財源	541,402	513,087	704,449	
	財源合計	575,376	545,169	704,449	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
開所日数	環境拠点スポットの活用	日	162	93	100
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
利用者数	観光情報の発信	人	554	329	500

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	観光客のための無料休憩所と地域住民の憩いの場を兼ねた多目的施設として町が運営する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	観光ボランティアの協力により、施設の運営費のみで観光拠点スポットとして機能をはたしている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	利用者数が減少傾向にある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	多目的施設として、観光客と町民が利用できるため均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	平成28年度に屋内の湿気対策として乾燥除湿機を設置。 平成29年度に老朽化した一部内装を修繕。 平成30年度に水道管の漏水修繕工事を実施
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 観光案内、無料休憩所としての運営を観光ボランティアにより行っている。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	・新型コロナウイルス感染症蔓延対策として、ぶらりお休み処を閉鎖したことにより、長い間喚起ができず、施設内にカビが発生してしまった。 職員、観光ボランティア、白寿会で掃除を行った。施設の老朽化が進行しているため、対応策を検討する。
令和3年度以降の方向性	・令和3年度には、ぶらりお休み処付近に新たな施設ができ、利用客の増加が見込めるため、施設に入りやすいよう工夫をする。 ・施設の充実及び老朽化対応策を引き続き検討する。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事務的経費のため、令和2年度から企画政策事務経費に統合する。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

観光パンフレットへの掲載など、広くPRに努める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	554	担当課等	地域政策課							
事務事業名	男女共同参画推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 11 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P.149 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	II 協働によるまちづ くりの推進	2 人権・男女共同参 画	(2) 男女共同参画社 会の実現	(5) 男女共同参画のまち づくり				
関連する個別計画	ゆがわら男女共同参画プラン								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○			○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	男女の実質的平等をめざし、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進する。								
対象	町民								
内容	平成27年3月に改訂した「ゆがわら男女共同参画プラン」を指針とし、「ゆがわら男女参画推進本部」を中心に男女共同参画社会の実現を目指す。 また、「男女共同参画講演会」を開催し、男女共同参画に関する学習機会の提供を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	48,096	40,444	39,157	
コスト 人件費	常勤職員	422,184	433,034		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	422,184	433,034		
総事業費	470,280	473,478			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	470,280	473,478		
財源合計	470,280	473,478			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
講演会の活動日数	学習機会の提供	回	1	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
講演会の参加人数	知識の習得及び理解	人	59	63	100

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 ゆがわら男女共同参画推進本部の設置及び運営に関する要綱により、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	2 講演会の参加者の知識の習得及び理解はある一定の効果が得られているが、参加人数は目標値を超えない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 審議会等への女性の登用比率や湯河原町職員の女性管理職への登用比率が増えてきている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 講演会のテーマは男女関係なく広いテーマを設けているが、実際の参加者は高齢の女性に偏っているため、男性への学習機会が少ない。
令和元年度までの自己評価または改善点	講演会の主な参加者が50, 60代女性であるため、県やセンターが掲げる管理職の女性や子育て中の女性への関心を引き寄せる講演内容を開催することが難しい。ゆがわら男女共同参画プランを改定する必要がある。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	現状として、委託・指定管理するものがない。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	50, 60代の女性だけでなく、若い層も受け入れられるテーマを考えた講演を広域で開催することを検討する。	
令和3年度以降の方向性	講演会を通して男女共同参画社会の周知は多くの町民に受け入れられており、今後は企業などを対象として周知を図る必要がある。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	574	担当課等	地域政策課							
事務事業名	湯河原文学賞事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P.34 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	I 基幹産業の振興	1 観光	(1) 観光資源の拡充・整備	① イベントの拡充				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	文化の発信地・湯河原温泉をアピールし認知度を高めること、また観光資源として誘客・宣伝に活用する。								
対象	町民及び全国								
内容	小説と俳句を全国から募集し、表彰式を実施。小説の部は、湯河原在住の作家・西村京太郎氏に選評、表彰式に参加いただき。俳句の部は、湯河原出身の俳人・黛まどか氏に選考、表彰式に参加いただき、また、黛氏を講師としてトークショーを同時開催する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	2,118,694	2,029,375	1,696,596	
	人件費	992,132	1,147,540	887,438	
	常勤職員				
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	992,132	1,147,540	887,438	
	総事業費	3,110,826	3,176,915	2,584,034	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	114,000	100,500		
	一般財源	2,996,826	3,076,415	2,584,034	
	財源合計	3,110,826	3,176,915	2,584,034	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
俳句の部応募句数	応募句数	件	3,490	4,064	3,500
小説の部応募数	応募作品数	件	99	159	150
吟行会の参加者数	事業の成果	人	48	52	80

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 文化の香り高いまちとして発信することで、町民の文化向上と観光資源化を図る。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 文化人が実際に関わる事業は他にあまりない。吟行会の参加者を増やす必要がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 俳句、小説ともに固定の応募者が一定数ある。年度によって応募のバラつきはあるが、新規の応募者も増えている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 全国から年齢等は問わず誰でも応募・参加できる。
令和元年度までの自己評価または改善点	俳句の部、小説の部ともに新規にチラシを配架場所を増やし周知する場所を広げた。また俳句の部については募集開始日を7月初めにしたので、夏休み前の学生に向けた周知ができたため作品数は増加傾向にある。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 応募料を無料のまま事業を実施するのであれば、導入は不可能である。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	俳句の部において、表彰式と同時開催で吟行会を実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加者の拘束時間が短いトークショーに変更した。
令和3年度以降の方向性	令和2年度で第20回を迎えることを契機に、新しい文学賞の形態を模索する必要がある。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	新しい文学賞の形態を模索する
------	---------	----------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

吟行会を観光のオプションツアーの位置づけとすることを検討。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	599	担当課等	地域政策課							
事務事業名	コミュニティバス運行事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P118 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	V 交通通信網の整 備	2 公共交通	(1) 公共交通網の充 実	(2) バス交通の充実				
関連する個別計画	湯河原町地域公共交通網形成計画(H30.3) ※策定は湯河原町地域公共交通会議								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	高齢者や交通弱者の方が、買い物やイベントなどに参加する際の交通手段として、交通不便地域の解消を目的に、平成12年7月1日から本格運行を開始。								
対象	町民など								
内容	湯河原駅真鶴駅間の7.75kmに停留所を25箇所(内ゆめ公園・兎沢経由7箇所)設け、コミュニティバスを一日20便(内ゆめ公園・兎沢経由6便)運行。運賃は、一律でおとな210円、こども110円。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)			
	事業費	2,128,507	2,351,105	5,930,000		
コスト 人件費	常勤職員	361,872	371,172	353,796		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	361,872	371,172	353,796		
	総事業費	2,490,379	2,722,277	6,283,796		
財源 内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,490,379	2,722,277	6,283,796		
財源合計	2,490,379	2,722,277	6,283,796			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
運行本数	利用機会の提供	本	8,027	8,049	7,300	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
乗車人員	運行の必要性 運賃収入に影響	人	80,127	81,963	57,057	

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 民間事業者のバス路線がない交通不便地域の交通弱者等の外出の機会を増やすため町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 採算性を求める事業ではないが、年間延べ約80,000人の乗車人数による運賃収入によって、大きな財政負担がなく運営できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 交通不便地域の高齢者や交通弱者の買い物、通院に活用され生活の質の向上に寄与している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2 路線周辺の地域以外の交通不便地域の町民は利用の機会が限定されている。

令和元年度までの自己評価または改善点	平成27年4月1日からゆめ公園・兎沢経由便の「下兎沢」での折返し運転を廃止。「真鶴聖苑入口」及び「真鶴中学校」を経由し真鶴駅へ運行する路線に変更。併せて、利用者の利便性向上のため時刻表の改正及び定期券の販売を開始。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災コミュニティセンターが完成したことにより、新バス停を設置し、令和2年4月から、一部運行経路を変更し、併せてダイヤ改正を実施。 ・令和2年度の利用者数が減少したことから、新型コロナウイルス感染拡大の影響を含めて原因を分析する。 ・湯河原町地域公共交通会議において、コミュニティバスも含めた町の公共交通のあり方を検討する。 	
令和3年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き住民への周知などにより赤字削減を図る。 ・将来にわたり持続可能な公共交通として運営する。 	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業は継続するが、令和3年度は類似事業の交通不便地域対策事業に統合する。
------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	603	担当課等	地域政策課							
事務事業名	町史編さん事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P138 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	II 文化芸術の振興と歴史の保存	2 文化財・史料	(1) 文化財・史料の保護と活用	④ 町史の編さん				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目的	昭和62年までに発刊した旧町史は、古代から昭和30年の町村合併までを編さんし、資料編2刊、通史編1刊を発刊している。後世に町の歴史を正しく伝えていくことを目的に、町村合併から現代までの町史編さんを行うもの。								
対象	町民等								
内容	町村合併から現代までの新たな町史の編さんに着手し、資料編及び通史編を刊行するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)			
	事業費	4,129,807	12,142,762	3,359,226		
コスト	常勤職員	7,328,000	7,424,000	7,165,000		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	7,328,000	7,424,000	7,165,000		
	総事業費	11,457,807	19,566,762	10,524,226		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	20,100	10,500,000	58,100		
	一般財源	11,437,707	9,066,762	10,466,126		
	財源合計	11,457,807	19,566,762	10,524,226		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
町史編さん委員会開催	編さん基本方針等を審議	回	2	3	0	
町史編集委員会開催	資料調査等の必要事項を審議	回	12	13	9	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
町史発刊数	発刊数による達成度	冊	-	2	0	
有償・無償配布数	配布数による達成度	冊	-	330	0	

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町の歴史を正確に理解するため、町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 町史に係る資料収集、原稿料等について、活動日数、ページ数等に応じて謝礼等を支払っている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	2 令和元年度に当初計画から1年遅れで資料編を2巻発刊したが、今年度発刊予定の通史編が半年ほど遅れている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 広く町民に対し、昭和30年以降の町の歴史を伝えることができる。

令和元年度までの自己評価または改善点	令和元年度に1年遅れで資料編2巻を発刊することができたが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の影響で、町史編集委員の執筆活動に遅れが生じている。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	委託している自治体もあるが、資料編を刊行した現段階では難しい。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の影響に伴い事業を6か月延長させてもらい、資料収集、原稿入力作業等の職員ができることを積極的に進め、町史編集委員には令和3年9月末までの刊行に向け通史編の作業を進めてもらう。	
令和3年度以降の方向性	令和3年9月末までに通史編を発刊し、事業を終了する予定。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	637	担当課等	地域政策課							
事務事業名	地方版総合戦略推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P54 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生						
関連する個別計画	湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	将来人口推計(人口ビジョン)をもとに、官民など各分野が一体となって産業の活性化、移住促進、子育て環境整備や高齢化対策などを総合的に推進するための「地方版総合戦略」を策定し、管理運営を行う。								
対象	町及び関係団体								
内容	5年間の計画期間が令和元年度に終了したことから、令和2年4月に「第2期 湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン」を策定し、計画を推進するために、PDCAサイクルに沿った総合戦略プランの検証及び必要な改善、見直しを行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	67,524	208,975	55,980	
コスト 人件費	常勤職員	904,680	1,391,895		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	904,680	1,391,895		
	総事業費	972,204	1,600,870		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	972,204	1,600,870		
	財源合計	972,204	1,600,870		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
総合戦略会議等の開催	プランの改善を図るため	回	4	6	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
総合戦略の改訂	PDCAサイクルの実施	回	1	1	0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 官民連携で町全体の活性化を推進するため、町が主体となり執行管理を行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 PDCAサイクルを行うため、必要な会議を開催。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 PDCAサイクルを行うため、必要な会議を開催。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 関係団体との連携が重要となるため、各分野の参画が必要となる。

令和元年度までの自己評価または改善点	総合戦略の改訂にあたり、WGや総合戦略会議を開催したが、WGでの意見がまとまらず、計画の策定が計画通りに進まなかった。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	各種団体に参画いただき官民連携で町全体の活性化を推進する会議であるため、行政が実施すべき。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和2年8月に総合戦略会議を開催し、前計画の実績を交付金ベースで評価し、新たに作成した「第2期 湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン」をPDCAサイクルに沿って推進していく。	
令和3年度以降の方向性	国の今後の動きに注視し、総合戦略会議を開催し、PDCAサイクルに沿ったプランの検証、また、必要に応じて新たな計画の策定を行う。併せて、交付金の活用を積極的に働きかける。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業は継続するが、事務的経費のため令和3年度は企画政策事務経費に統合する。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

第2期計画を推進し、地域活性化を推進する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	653	担当課等	地域政策課							
事務事業名	交通不便地域対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P118 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	V 交通通信網の整 備	2 公共交通	(1) 公共交通網の充 実	② バス交通の充実				
関連する個別計画	湯河原町地域公共交通網形成計画(H30.3) ※策定は湯河原町地域公共交通会議								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条第1項の規定に基づく地域公共交通網形成計画の作成に関する協議等及び道路運送法の規定に基づく地域住民の生活に必要な旅客運送の確保その他旅客の利便の増進に必要となる事項の協議等を行う。								
対象	町民、交通事業者								
内容	地域公共交通網形成計画の作成及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」の運行に関する協議等を行う「湯河原町地域公共交通会議」に負担金を支出するとともに、「ゆたぼん号」運行にかかる事業を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	5,725,958	2,091,845	2,656,000	
コスト	常勤職員	1,809,360	1,179,320		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	1,809,360	1,179,320		
	総事業費	7,535,318	3,835,320		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源		1,800,000		
	一般財源	7,535,318	1,838,395		
	財源合計	7,535,318	3,638,395		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
交通会議開催	検討の推進	回	5	3	4
意見交換会及び利用説明会開催	町民意見の把握や周知	回	2	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
ゆたぼん号乗車密度	運行評価	人	1.68	1.76	1.3/便以上
ゆたぼん号稼働率	運行評価	%	23.2	27.1	30%以上

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 民間バス路線のない地域も含めた町全体の公共交通について取組みを行うため町が行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 乗車密度が高く、経費を抑えられている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 鍛冶屋、福浦エリアにおいては利用が少ないため、地域の特性に合わせた検討をする必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 地域公共交通網形成計画は町全体の公共交通についての取組みであり受益の機会はあるが、予約型乗合い交通ゆたぼん号は交通不便地域への施策である。
令和元年度までの自己評価または改善点	予約型乗合い交通「ゆたぼん号」について、平成30年10月から開始した実証運行を令和元年10月から本格運行へと移行した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	「ゆたぼん号」の運行については委託済み。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月から本格運行を開始した「ゆたぼん号」について、早期に持続可能な安定した事業になるよう、湯河原町地域公共交通会議において協議し、運行事業者や実施エリアの地域とも調整を行う。 本格運行時に適用される補助金の活用を図った。 	
令和3年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 本格運行時に適用される補助金の活用について検討する。 「ゆたぼん号」の更なる周知と、公共交通不便地域の解消に向けた検討を実施する。 	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業は継続するが、令和3年度はコミュニティバス運行事業と統合する。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

本格運行の結果を踏まえ、持続可能な事業とする必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	657	担当課等	地域政策課							
事務事業名	(仮称)ゆがわら道の駅整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P46 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(2) 農業経営の高度化の促進	⑧ 朝市・直売化の促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	地産地消を推進するだけでなく、町民をはじめ国内外の観光客等に向けて湯河原町ならではの様々な物販や情報発信の場をつくり、観光産業の推進と地域の活性化を図る道の駅の整備を検討すること。								
対象	町民・観光客								
内容	観光産業の推進と地域の活性化を図ることを目的とした道の駅の整備に向けて、整備検討委員会を設置し検討を進めていく。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	18,368,542	9,600	45,064	
コスト 人件費	常勤職員	2,412,480	2,474,480	2,358,640	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	2,412,480	2,474,480	2,358,640	
総事業費	20,781,022	2,484,080	2,403,704		
財源内訳	国庫支出金	8,478,000			
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	12,303,022	2,484,080	2,403,704	
財源合計	20,781,022	2,484,080	2,403,704		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
整備検討委員会開催回数	検討の推進	回	2	0	2
検討委員による視察	道の駅事例を把握及び検討	回	0	0	0
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 道の駅申請については行政が行う必要があり、町が主体となって関係団体との情報共有等により連携を図ることが必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 今後の道の駅整備後に検証する必要がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 今後の道の駅整備後に検証する必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 観光産業の推進と地域の活性化を図るための道の駅であるため、受益の機会は均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	国・県及び町内における関係団体の委員による(仮称)ゆがわら道の駅整備検討委員会において道の駅を整備する上での課題を整理し、課題に対する方策を検討した。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 計画策定について業者への委託は可能
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	道の駅として登録要件の一つである十分な容量の駐車場について、交通量・立地条件・施設内容等の利用需要から積算された駐車台数の75台が敷地内に確保できず、駐車台数増に伴う交通渋滞の検証、駐車場用地の検討、用地交渉の実施など、課題の解決の糸口を様々な角度から検討したが、利用者に不便をかけない場所に不足分の駐車台数30台が駐車できる場所を確保することができないことから、(仮称)ゆがわら道の駅整備検討委員会において、最終的に、「道の駅」としての登録は難しいと判断した。
令和3年度以降の方向性	道の駅検討については、中止とするが、川端公園は、国道135号の通行車両を町内へ誘導するには、最適な場所であることから、(仮称)ゆがわら道の駅整備検討委員会で検討してきた内容を生かし、湯河原に導くための観光案内板を掲げたゲートウェイとして、また、県が実施する千歳川護岸整備と連携し、水辺で憩える公園として、再整備計画を進めていく。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	廃止・中止
------	-------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

道の駅として整備すべきかを慎重に検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	廃止・中止
------	-------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	678	担当課等	地域政策課							
事務事業名	文化と観光による地域再生事業									
予算科目コード	会計	01	款	01	項	02	目	06	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P.54 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生						
関連する個別計画	湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
		○		○					○
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
	○							○	
目的	基幹産業である観光業を立て直すため、地域資源を生かした政策を連携・補完しつつ同時進行することで、観光を起点に地域経済の活性化を図る。								
対象	町民及び観光客								
内容	観光客向け冊子「ゆがわら趣味百選(オプションルツアー編)」の製作、外国人観光客の誘致に向けたサポーター育成する「グローバル人材育成推進事業」、また、魅力ある特産品をPRする「湯河原ブランド化推進事業」で「みかんサミット」をオンラインで開催する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)			
	事業費	8,000,000	6,000,000	3,500,000		
コスト 人件費	常勤職員	392,028	309,310	176,898		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	392,028	309,310	176,898		
	総事業費	8,392,028	6,309,310	3,676,898		
財源内訳	国庫支出金	4,000,000				
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,392,028	6,309,310	3,676,898		
	財源合計	8,392,028	6,309,310	3,676,898		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
「趣味百選」掲載事業数	観光資源の周知	件	55	-	55	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
観光入込数(宿泊客)	観光進行による地域活性化	万人	69		69	

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	3 官民連携で町全体の活性化を推進するため、委託により実施することで、町が執行管理を行う。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 新たな観光資源の発掘や人材育成を行い、町の活性化を推進している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 観光客の増加に寄与している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 地域資源を生かした政策を進行することで、関係団体と連携している。

令和元年度までの自己評価または改善点	実施内容を充実させていくことで、地方創生に効果があると考えます。
--------------------	----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	事業の一部については既に委託済みである。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> 「グローバル人材育成推進事業」では国際理解を深めるフォーラムや文化体験イベントや町民向け語学講座、日本語支援教室を実施予定。 「湯河原ブランド化推進事業」では新型コロナウイルス蔓延対策として「みかんサミット」をオンラインで実施する。 	
令和3年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「趣味百選」は必要に応じて改訂を行う。 「グローバル人材育成推進事業」は文化庁の日本語教育推進事業として、継続し実施する予定。 「湯河原ブランド化推進事業」は特産品をみかん以外の農産物の特産物としてPRを検討する。 	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	「湯河原ブランド化推進事業」のPR商品を検討する。
------	---------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

事業によっては、関係団体が自立して実施できないかを検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	7547	担当課等	地域政策課							
事務事業名	行財政改革推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P155 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた行政 経営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運 営	① 事務事業の効率化				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	町民を第一に考えた行政サービスを安定的に提供し、持続可能な財政基盤を確立し、最小の経費で最大の効果をあげ、地方創生を実現する成果志向型の行政を目指す。								
対象	職員								
内容	町民にわかりやすい具体的な目標と期間を設定した「第6次湯河原町行財政改革実施計画」を策定し、この計画に基づき取組みを推進する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	45,106	50,728	52,090	
コスト 人件費	常勤職員	422,184	433,034		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	422,184	433,034		
	総事業費	467,290	483,762		
財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	467,290	483,762		
	財源合計	467,290	483,762		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
行財政改革推進委員会の開催		回	1	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
掲載事業数		件	36	38	38

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町が実施している事業等について、職員が評価することが有効であるため、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 事業の必要性や有効性等の事業分析及び翌年度以降の方向性を評価することにより、事務事業の改善、見直し及び予算編成に活用することができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 職員一人一人の意識改革が進み、事業の取組みが深化し、持続可能な行政運営が可能となる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 最小の経費で最大の効果をあげることにより、持続可能な財政基盤を確立することができる。

令和元年度までの自己評価または改善点	職員自身が事業を評価・見直すことにより、無駄を省いた効率的な事業展開をすることが出来つつあるが、厳しい財政状況の中、より一層の行政改革が必要である。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	職員の評価の後、行財政改革推進委員会の外部評価を実施しているため。
令和2年度の見直し及び改善 (実績または予定)	策定した「第6次湯河原町行財政改革実施計画」に基づき、持続可能な行政運営となるよう取組みを推進するが、実施計画に記載がなくとも予算の削減や広域連携、民間委託など、取組みが可能な場合は随時追加を行う。	
令和3年度以降の方向性	令和2年度同様に取組みを推進する一方、現行の実施計画が令和3年度で終了するため、次期実施計画の策定を行う。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業は継続するが、行財政改革推進委員の報酬は、事務的経費のため令和3年度は企画政策事務経費に統合する。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

所管課と事業の成果等をしっかりと検証することで、スクラップ&ビルドを図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	009883	担当課等	地域政策課							
事務事業名	総合計画策定事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画									
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○	○	○	○	○	○	○	
目的	現在の総合計画である2011プランが2020年度で計画期間が終了することから、新たな町の総合計画プラン(基本構想・基本計画)を策定するもの。								
対象	町民等								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会、まちづくり懇話会、策定委員会の開催 ・総合計画策定支援委託 ・町民へのアンケート、パブリックコメントの実施 								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	0	4,859,967	6,567,000		
	人件費	常勤職員	0	1,855,860	2,653,470	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	1,855,860	2,653,470	
	総事業費	0	6,715,827	9,220,470		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	0	0	0		
	一般財源	0	6,715,827	9,220,470		
	財源合計	0	6,715,827	9,220,470		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
会議等開催回数			回		5	12
町民アンケート			回		1	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
町民アンケート回答率			%		36.1%	0
パブリックコメント意見数			件		0	34

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町の中長期的な指針となる総合計画であり、町が主体となり、町内の団体や町民などの意見を踏まえ策定する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 計画の策定については、策定支援をコンサルティング事業者へ委託し、現在の社会環境の変化を踏まえ役割分担を明確にし、効率的に事業を実施する。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 策定する計画に基づき、目指すべき方向性が定まり、各個別計画の指針となるため、有効性のある町政運営を行うことができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 総合計画審議会及びまちづくり懇話会には公募委員以外にも町内の団体の代表者や推薦者が参画し、町民アンケート、パブリックコメントなど広く町民の意見を踏まえた計画としており、公平性が高い。
令和元年度までの自己評価または改善点	令和元年度は新型コロナウイルス感染症への対応や拡大防止対策により、会議の開催を延期したり、書面開催に変更するなど、策定スケジュールに遅れが生じてしまった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	策定支援業務をコンサルティング業者に委託済み。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら、会議を開催し、令和2年度末には新たな総合計画を策定する。 また、基本構想、基本計画を推進するための実施計画についても、令和2年度末までに策定する。	
令和3年度以降の方向性	策定した基本構想、基本計画を推進するため、実施計画の進捗管理を行う。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了
------	----

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	
------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	10102	担当課等	地域政策課							
事務事業名	雇用確保支援事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P51 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 勤労者対策の推進	1 雇用対策	(1) 就業の促進	④、⑤ 高齢者人材の活用				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	若者の雇用が大きく期待できない中、雇用支援プラットフォームを構築し、高齢者及び子育て後の女性をターゲットに雇用支援を後押しするため。								
対象	町内事業者及び町民等								
内容	町独自の雇用特集ページを構築 求人希望の事業者と求職者を結びつける								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)	
コスト	事業費	0	1,439,900	1,944,000	
	人件費	0	618,620	442,245	
	常勤職員				
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	0	618,620	442,245	
	総事業費	0	2,058,520	2,386,245	
財源内訳	国庫支出金		719,200	972,000	
	県支出金		360,000	473,000	
	地方債				
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	979,320	941,245	
	財源合計	0	2,058,520	2,386,245	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
申込業者数		件		0	10
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
特集ページへの掲載数		件		0	5

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4 求人を求める業者に対する負担の軽減と、高齢者及び子育て後の女性に対しての求人情報を提供するために必要である
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 高齢者及び女性の潜在的な労働力を確保するためにも必要がある
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 町内業者に対する一定数の興味が見込めている
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 町内事業者のほとんどが利用できる制度であり、求職者は町民でなくても利用が可能

令和元年度までの自己評価または改善点	令和元年度に雇用支援プラットフォームを構築 求職者への周知が足りないため、周知の改善が必要
--------------------	--

4 見直し及び改善

評 価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 既に委託済みである。
令和2年度の見直し及び改善 (実績または予定)	より多くの事業者及び町民に対して当事業を知ってもらうため周知を徹底する。
令和3年度以降の方向性	より多くの事業者及び町民に対して当事業を知ってもらうため周知を徹底する。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	10554	担当課等	地域政策課							
事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P138 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	5 スポーツ	(2) スポーツ活動の支援	③ スポーツ教室、イベントの開催				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に際し、町全体で大会を盛り上げるための事業を行うもの。								
対象	町民等								
内容	より多くの町民が聖火や聖火リレーに触れる機会を確保する。また、本町の町民がサーフィンの日本代表として出場することが決定した場合に、町全体で応援を実施するため、横断幕、応援グッズ等を作成し、パブリックビューイングを設置するなど、競技大会成功に向けた気運を醸成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	0	176,220	0	
コスト 人件費	常勤職員	0	92,793	147,415	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	0	92,793	147,415	
総事業費	0	269,013	147,415		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	269,013	147,415	
財源合計	0	269,013	147,415		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
聖火リレートーチ巡回展示期間	展示期間	日	0	0	2
パラリンピック採火フェスティバル	実施日数	日	0	0	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
聖火リレートーチ展示閲覧数	展示閲覧人数	人	0	0	200
パラリンピック採火フェスティバル	参加人数	人	0	0	50

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 競技大会の成功に向け、県全体で競技大会の気運を高める必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 町で実施するイベントは、大会組織委員会から無償で貸与を受ける備品・消耗品も活用し、必要最小限の経費で成果をあげる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 競技大会自体が令和3年度に延期されたため、成果を検証することが困難である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 より多くの町民が聖火や聖火リレーに触れる機会を創出できるようにする。

令和元年度までの自己評価または改善点	令和元年度は応援パネル等を作成したが、新型コロナウイルス感染症の影響で競技大会が令和3年度に延期となり、事業の実施が不透明な状況となっている。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 競技大会の開催時期と開催方法が不透明であり、現段階で委託することは難しい。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	新型コロナウイルス感染症拡大により競技大会が延期となり、令和2年度当初に計上した予算は全額補正した。 令和2年度は、競技大会開催時に、より多くの町民が聖火や聖火リレーに触れる機会を創出できるよう、パラリンピック聖火フェスティバルや聖火リレートーチの展示内容等を検討する。
令和3年度以降の方向性	競技大会実施後、事業は終了する予定。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	人が集まるイベントの開催方法などを検討し直す必要がある。
------	---------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	756	担当課等	地域政策課							
事務事業名	電子計算管理経費(旧電子計算管理事業、県市町村電子自治体共同運営事業、町村情報システム共同化事業、マイナンバー管理事業)									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	3 情報化	(2) 電子自治体の推進	(3) ICT利活用による業務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目的	円滑な行政事務運営のため、各種システム運用や事務機器のリース及び運用保守するもの。								
対象	職員及び利用者								
内容	事務機器のリース及び保守、職員用のパソコンのリース、電子申請・電子入札に係る神奈川県共同運営センターの運営委託料及び共同運営負担金、町村情報システム運営費負担金、マイナンバー制度に対応するための機器及びシステムを借上げ情報連携を利用するための負担金。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	63,872,434	68,153,867	70,738,000		
	人件費	1,613,346	1,403,030	1,090,871		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	1,613,346	1,403,030	1,090,871		
	総事業費	65,485,780	69,556,897	71,828,871		
財源内訳	国庫支出金			3,267,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	178,686	2,749,550	356,000		
	一般財源	65,307,094	66,807,347	68,205,871		
	財源合計	65,485,780	69,556,897	71,828,871		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
運用保守回数		運用保守	回	20	6	8
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
パソコン・プリンタ修繕回数		機器障害の対応	回	8	9	8
障害発生件数		システム障害	回	5	1	0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
令和元年度までの自己評価または改善点	各種システムの共同化を進んで行ってきた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	庁内情報を扱う事業であるため、委託及び指定管理を導入するにはふさわしくないが、今後さらなるIT人材の確保を進める必要がある。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	町村情報システムが現在のシステム業者に変更後3年が経過したため、システム組合及び参加町村全体で評価を行った。	
令和3年度以降の方向性	国が進める行政のデジタル化に併せ検討、推進を行う。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	自治体DX推進計画を進める
------	--------	---------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	786	担当課等	地域政策課							
事務事業名	ネットワーク管理経費((旧ネットワーク管理事業、LGWAN管理事業)									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	3 情報化	(2) 電子自治体の推進	(3) ICT利活用による業務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目的	円滑な行政事務運営のため、庁内及び出先機関のネットワークの運用及び保守管理をするもの。								
対象	職員								
内容	ネットワークに必要な通信機器の運用保守及び通信回線を確保するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	20,619,897	19,311,682	17,996,000		
	人件費					
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	20,619,897	19,311,682	17,996,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	313,000	561,000	350,000		
	一般財源	20,306,897	18,750,682	17,646,000		
	財源合計	20,619,897	19,311,682	17,996,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
運用保守回数		運用保守	回	32	13	30
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
障害発生回数		ネットワーク障害	回	2	0	0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 障害が発生した場合でも、短時間で復旧しているため費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
令和元年度までの自己評価または改善点	平成29年度から、インターネットサイトの閲覧やメールの送受信について、LGWAN回線を用いたセキュリティクラウドを通じて行うことによりセキュリティが向上した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	庁内ネットワークを扱う事業であるため、委託及び指定管理を導入するにはふさわしくない。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	オンライン会議開催が増えた事による環境整備を進めた	
令和3年度以降の方向性	神奈川県情報セキュリティクラウドの更新時期を迎えるため、よりセキュリティの高いネットワーク環境を整備する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	リース満了となる機器類が増加してくるため、入替を時期や優先度を検討する。
------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	802	担当課等	地域政策課							
事務事業名	地理情報システム管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	V 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT利活用による業 務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	固定資産税賦課業務などの円滑な事務及び電子マップを公開することにより、町民に対してわかりやすい行政を目指すため実施するもの。 また、防災マップを町ホームページに掲載し、住民に災害時における情報提供を行うもの。								
対象	税務課(固定資産税担当)・土木課・まちづくり課職員及びシステム利用者 町民								
内容	内部利用型の地理情報システムのリース及び運用保守並びに外部公開型の地理情報システムを運用するもの。 また、防災マップにおいては、津波避難ビルや海抜高をマップ上に表示し、災害時に役立つ情報を提供するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	2,406,036	1,821,024	1,473,318	
コスト 人件費	常勤職員				
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	0	0	0	
総事業費	2,406,036	1,821,024	1,473,318		
財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,406,036	1,821,024	1,473,318	
財源合計	2,406,036	1,821,024	1,473,318		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
運用保守回数	運用保守	回	10	14	10
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
障害発生回数	機器障害の防止	回	0	0	0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
令和元年度までの自己評価または改善点	平成29年度に地理情報システムがバージョンアップされ、より操作しやすく、見やすいデザインとなった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	固定資産税等の賦課業務については、個人情報が含まれるため不可能である。一方、防災情報については、委託・指定管理が可能と思われる。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	地理情報システムをクラウドシステムに移行した。	
令和3年度以降の方向性	クラウド化した地理情報システムと固定資産税システムの連携を開始する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	826	担当課等	地域政策課							
事務事業名	メール配信サービス事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P145 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	I 開かれた行政の 推進	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	① 広報機能の充実				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	町からの住民に向けた情報発信を目的とする。								
対象	メールマガジンを登録した住民								
内容	Eメールで登録者に「湯ったりトーク」、「防災・防犯情報」、「暮らしのお知らせ」、「湯河原温泉だより」及び「保育園メール」を配信する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	959,040	967,920	2,527,000		
	人件費	351,016	397,154	383,279		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	351,016	397,154	383,279		
	総事業費	1,310,056	1,365,074	2,910,279		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,310,056	1,365,074	2,910,279		
	財源合計	1,310,056	1,365,074	2,910,279		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
メールマガジンの種類		発信情報の充実	種	5	5	5
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
メールマガジン配信件数		発信情報の充実	件	582	642	650

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町長からのメッセージや災害情報などは町でなければ発信できない。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 メールマガジンの有効登録アドレス数は約2,800件、一件あたりの費用が343円であるので妥当と思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 メールマガジンの会員数は増加傾向にあり、住民からの需要は堅調だと考えられる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 インターネット環境のある住民ならば誰でもメールマガジンを受信できる。

令和元年度までの自己評価または改善点	平成26年度から緊急情報提供サービス(気象警報などの有事の情報)を開始した。また、保育園から保護者への連絡にも、メールマガジンが活用されている。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町の情報を即時性をもって配信できるよう、委託・指定管理ではなく、町が直接配信するのがふさわしいと思われる。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	運用において、町イベント・観光情報の配信数を増やす。	
令和3年度以降の方向性	更なる情報発信に向け新たにLINEとの連携を行う。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	859	担当課等	地域政策課							
事務事業名	街歩き情報配信サービス促進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P36 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	I 基幹産業の振興	1 観光	(4) 観光情報発信の活性化、観光宣伝の強化	(2) インターネットを使った観光情報提供の充実				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
			○						
目的	観光用のスマートフォンアプリにより、観光客が湯河原町内の観光名所や食事処等に訪れやすくなり、観光振興を図る。								
対象	湯河原を訪れる観光客								
内容	スマートフォンアプリ「ココシル」を導入、運用するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	453,600	457,800	462,000		
	人件費					
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	453,600	457,800	462,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	453,600	457,800	462,000		
	財源合計	453,600	457,800	462,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
掲載スポット数		掲載情報の充実	件	459	456	465
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
アクセス数		利用状況	回	56,723	49,472	60,000

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町の観光に関することであるため、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	2 利用者数、登録店舗が少ない。
類似性	他事業との類似はないか	2 利用者数、登録店舗が少ない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	2 利用者数、登録店舗が少ない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 観光客及び町民が利用できることから受益は均等といえる。

令和元年度までの自己評価または改善点	「ゆがわらWi-Fi」に接続した際、直後に表示されるサイトを「ココシル湯河原」のトップページに変更した。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	「ココシル湯河原」への店舗の登録作業は委託が可能と思われる。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	「ココシル湯河原」に掲載する店舗を増やし、観光客に湯河原の魅力をさらに伝えるようにする。	
令和3年度以降の方向性	観光情報だけでなく防災情報など新たな情報発信も検討する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	887	担当課等	地域政策課									
事務事業名	国内外親善交流推進事業											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	昭和	51	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P141, 142 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	Ⅲ 多文化共生社会の実現	2, 3 2 国際交流 3 地域間交流	2(1), 3(1) 2(1)国際交流活動の展開 3(1)地域間交流の推進	2①②, 3② 2①姉妹都市などの交流拡大 ②国際文化交流の推進 3②親善都市及び姉妹都市との交流の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
				○					
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
								○	
目的	国内外の姉妹都市、親善都市との交流により、町民がお互いの文化を知り、理解しあえる場を提供する。								
対象	町民及び国内外の交流都市								
内容	姉妹都市(親善都市)の国内(三原市、立山市、豊島区)及び国外(大韓民国忠州市、オーストラリア国ポートステイブンス市、イタリア国ティヴォリ市)の都市との友好事業を実施。また、町内の団体が自主的に進める海外交流事業に助成。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	3,854,203	2,230,895	1,705,000	
コスト 人件費	常勤職員	3,214,630	1,055,460	904,680	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	3,214,630	1,055,460	904,680	
総事業費	7,068,833	3,286,355	2,609,680		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	7,068,833	3,286,355	2,609,680	
財源合計	7,068,833	3,286,355	2,609,680		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
国外都市との交流回数	訪問・受け入れの回数	回	5	0	3
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
民間交流事業の実施	助成件数	回	6	1	4
親善交流フェアの実施	売上	円	34,960	58,400	58,400

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 姉妹都市(親善都市)との交流は、町民の国際意識醸成や多文化共生促進の契機として重要であり、民間交流団体の育成と並行して行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 三原市やポートステイブンス市との交流のように、青少年や住民の直接交流が一部で進んでいる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 ゆがわら国際交流協会を中心とするホームステイ受入れなどにより国際理解に対する関心が高まりつつある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 ホストファミリー等の参加者は公募募集している。また、親善フェアなどを通して町民が他の都市の名産品などに触れる機会を提供している。

令和元年度までの自己評価または改善点	姉妹都市等に海外駐在員に配置し、町HPにおいて現地のイベント等に関する情報提供を開始した。また、姉妹都市等からギタリストや画家、卓球選手団、合唱団など訪問団の受け入れを実施した。 一方、親善交流フェアが雨天により中止となったため、国際交流のイベントにおいてブースを確保し実施した。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	事業の一部については既に委託済みである。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	現状、韓国との国交正常が見られるまで、忠州市との卓球を通じたスポーツ交流は難しく、またティヴォリ市及びポートステイブンス市との文化交流についても、コロナ及び世界情勢を踏まえつつ検討する。	
令和3年度以降の方向性	国外交流都市(忠州市、ティヴォリ市、ポートステイブンス市)とのスポーツ交流及び文化交流については、コロナ及び世界情勢を踏まえて検討する。また、海外駐在員を有効活用していく。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業は継続するが、海外駐在員の報酬は、事務的経費のため令和3年度は企画政策事務経費に統合する。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・計画的な事業の執行が必要

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	924	担当課等	地域政策課							
事務事業名	ボランティア推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	平成 15 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P146 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	II 協働によるまちづ くりの推進	1 町民参加	(1) まちづくりへの町 民参加の推進	(2) まちづくり団体の交流 推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	平成14年度に設立した「湯河原まちづくりボランティア協会」の活動を支援し、住民参加のまちづくりを推進する。								
対象	町民								
内容	観光をはじめ環境、図書、放課後子ども教室などの各グループごとに活発な活動を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	173,402	663,562	428,082		
	人件費	572,964	587,689	294,860		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	572,964	587,689	294,860		
	総事業費	746,366	1,251,251	722,942		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	746,366	1,251,251	722,942		
	財源合計	746,366	1,251,251	722,942		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
まちづくりボランティア協会員数		住民参加	人	73	73	100
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
活動日数		活動状況	日	691	506	365

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 現状として独立の団体として活動するには、人員や予算が不足しており、町で支援する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 事務用品や活動用品の購入を行っており、効果については十分である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 町内におけるボランティアの需要が高く、活動も頻繁に行われている。また、年齢により退会する者はいるものの、毎年10名前後入会している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 ボランティアへの登録、活動の参加にあたり特段の制約はない。

令和元年度までの自己評価または改善点	活動に必要な備品や制服等の残数管理を行い、会員の増減に応じ、事務局の判断で補充を行えるように整備した。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 ボランティア団体に対する活動支援であり委託するものではないため。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	会員相互のより活発なボランティア活動のため、新たに助成金を設け、研修費及び活動用品の購入等に充てるようにしている。
令和3年度以降の方向性	コロナ禍で活動を控えているグループもあるものの、時期を見ながら新規入会者の募集を行い、積極的な活動の支援を行う。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特に無し

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	975	担当課等	地域政策課									
事務事業名	区会助成事業											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	昭和	31	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P150 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	II 協働によるまちづ くりの推進	3 コミュニティ	(2) コミュニティ活動の 促進	① 自治会の育成				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	各種行事のお知らせの配布・回覧等や、各種募金の協力及び住民からの意見伝達など、行政と町民をつなぐパイプ的役割を担うとともに、祭りなどを通じて区民の連帯意識の向上を図り、自主防災組織の運営など災害時の対応を行う。								
対象	町内11区会及び区長連絡協議会								
内容	○区長連絡協議会負担金 区会相互の連絡調整及び町との連携、協力活動に対する負担金 ○区会助成金 各区会への助成金(均等割30%+世帯割70%にて算定) ○備品購入 各区会の備品の購入								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	7,598,398	7,595,595	7,866,140	
コスト	常勤職員	874,524	896,999		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	874,524	896,999		
	総事業費	8,472,922	8,492,594		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	2,200,000	2,200,000		
	一般財源	6,272,922	6,292,594		
	財源合計	8,472,922	8,492,594		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
区長連絡協議会の開催回数	区会との連絡調整の実施	回	5	5	5
区長連絡協議会での視察研修	自治活動促進のための研修	回	1	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
区会加入率	住民の区会への加入	%	71	71	71
町関係のチラシ配布依頼回数	区と町役場の連携	回	12	12	12

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 地域住民からの意見や提案の伝達や、町から住民への周知広報のほか、自主防災組織運営など災害時の対策などにおいて、自治会は重要かつ不可欠である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 最も効率的な広報の手段として区会の回覧を活用しており、また各種行事等における区会との円滑な連携により町施策の実施に大きな効果がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 隔月で区長連絡協議会を開催することで、住民と町との連絡・調整や情報の伝達に成果がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 各区会への助成金算定については、均等割と世帯割の併用により公平化を図るとともに、区会相互の情報交換により全住民が公平な利益を得ることが出来る。

令和元年度までの自己評価または改善点	平成17年度より引き続き、区会助成金の20パーセント削減。
--------------------	-------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	現状運営にあたり、委託・指定管理の必要はない。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、今後は公平性確保のため加入率の維持向上に努めつつ継続する。	
令和3年度以降の方向性	令和2年度同様、加入率の維持向上に努める。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、加入率の維持向上に努めつつ継続する。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	984	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防犯灯維持管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P102 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	4 防犯	(1) 防犯体制の充実	② 防犯環境の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	防犯灯を町内各所に設置することで、地域の防犯力の向上を図る。								
対象	町民								
内容	防犯灯に係る電気代、ESCO事業への支払い及び新規設置を行うもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	20,069,915	19,937,520	17,553,000		
	常勤職員	732,800	742,400	716,500		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	732,800	742,400	716,500		
	総事業費	20,802,715	20,679,920	18,269,500		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	8,413	8,449			
	一般財源	20,794,302	20,671,471	18,269,500		
	財源合計	20,802,715	20,679,920	18,269,500		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
防犯灯の新規設置数		区からの要望により設置	灯	10	66	9
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町内全体の防犯対策として町が行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 町内の住宅地域における安全・安心が確保できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 毎年各地域に防犯灯を新設し、暗い箇所を解消することで、地域の防犯力の向上につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 多少の地域差はあるが、道路を通行する上で受益の機会が均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点	補正予算等により、緊急性の高い53個所に防犯灯を追加設置し、地域の防犯力の向上を図った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	ESCO事業で設置したLED防犯灯は管理を委託済み。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和元年度の追加設置を踏まえ、防犯灯の新規設置は2灯分とし、予算の範囲内で緊急性・有効性の高い個所から優先的に設置するとともに、既設防犯灯の維持管理を継続する。	
令和3年度以降の方向性	防犯灯の新規設置は、予算の範囲内で緊急性・有効性の高い個所から優先的に設置するとともに、既設防犯灯の維持管理を継続する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	984	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防犯対策推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	③ 自主防災組織の強化と防災意識の醸成				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	防犯活動団体への助成及び活動に対する補助。								
対象	小田原地方防犯協会湯河原支部及び防犯指導員協議会湯河原町連絡会								
内容	地域から推薦されている防犯活動を実施する者と共同で町の防犯活動や啓発活動を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	695,200	694,690	697,000		
	人件費	732,800	742,400	716,000		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	732,800	742,400	716,000		
	総事業費	1,428,000	1,437,090	1,413,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,428,000	1,437,090	1,413,000		
	財源合計	1,428,000	1,437,090	1,413,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
防犯パトロールの実施回数		犯罪の抑止	回	24	21	24
啓発活動の実施回数		防犯意識の向上	回	2	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
啓発活動の参加人数		防犯意識の向上	人	32	31	32

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町の防犯体制強化ため防犯活動団体を補助することは必要。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 防犯パトロールや啓発活動の実施により、町内の犯罪発生や犯罪遭遇の減少につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 小田原警察署管内の実績ではあるが、犯罪認知件数が減少傾向にある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 犯罪発生を抑止することは、町民が安全で安心して暮らすことにつながる。

令和元年度までの自己評価または改善点	例年実施している防犯キャンペーン(年2回)、防犯パトロール(年3回)を実施した。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 ボランティア活動のため、委託・指定管理は不可能
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、春の防犯キャンペーン及び視察研修が中止になり、各団体(小田原地方防犯協会湯河原支部及び防犯指導員湯河原町連絡会)の防犯及び啓発活動がやや減少したが、今後は、合同総会などで地域に密着した防犯情報を共有し、防犯パトロールや啓発活動の充実を図ることとした。
令和3年度以降の方向性	合同総会などで地域に密着した防犯情報を共有し、防犯パトロールや啓発活動の充実を図る。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	1008	担当課等	地域政策課								
事務事業名	住民生活安心サポート事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P102 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	4 防犯	(1) 防犯体制の充実	① 防犯意識の高揚				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	町民一人ひとりが安全で安心に暮らすため、防犯体制の充実し、犯罪の抑止を図るもの。								
対象	町民								
内容	防犯ブザーを町内小学校の新入学児童に配布。防犯カメラを設置する個人・商店に対し設置費用の一部を助成することにより、安全で安心なまちづくりを推進するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	402,584	452,780	591,000	
	人件費	732,800	742,400	716,500	
	常勤職員				
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	732,800	742,400	716,500	
	総事業費	1,135,384	1,195,180	1,307,500	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,135,384	1,195,180	1,307,500	
	財源合計	1,135,384	1,195,180	1,307,500	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
防犯ブザー配布数	児童の安全につながる	個	130	130	140
防犯カメラ設置助成申請件数	申請数	件	9	13	10
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
防犯ブザー配布数	児童の安全につながる	個	130	130	140
防犯カメラ設置台数	交付数	件	9	13	10

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町内の防犯体制充実のために、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 児童・生徒の全員が防犯ブザーを所持することで、安心感を得られている。助成金が活用できることで、防犯カメラを設置しやすい環境となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 防犯ブザーの配布により児童の防犯意識の向上が図れている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 防犯ブザーは町内小学校の児童全員に配布しており、機会は均等である。防犯カメラの設置助成は町内の建物であれば申請可能であり均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	震災時の通電火災を防止する感震ブレーカー購入費用の助成を実施した。
--------------------	-----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 事業内容が委託・指定管理に適合しない。
令和2年度の見直し及び改善 (実績または予定)	防犯カメラ設置助成を、令和4年(申請:3月31日まで、着工:9月31日まで)まで延長した。
令和3年度以降の方向性	防犯ブザーの配布及び防犯カメラ設置助成を引き続き実施する。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	1020	担当課等	地域政策課								
事務事業名	空き家対策推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P55 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生	(1) 就労環境の整備	③ 空き家・空き店舗の活用				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	空き家対策を推進するため、法に基づく空き家等対策推進協議会の開催や、開催に伴い空家等対策推進計画の策定を実施する。								
対象	空き家所有者								
内容	空家等対策推進協議会の開催及び空家等対策推進計画の策定								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	3,657,973	257,000	293,000		
	常勤職員	1,465,600	742,400	716,500		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	1,465,600	742,400	716,500		
	総事業費	5,123,573	999,400	1,009,500		
財源内訳	国庫支出金	734,000				
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,389,573	999,400	1,009,500		
	財源合計	5,123,573	999,400	1,009,500		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
協議会の開催数		対策の検討	回	2	0	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 社会問題となっている空き家の増加に対し、町として実態を把握し対応することが必要。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 平成28年度に、空き家対策推進協議会を設置。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 今後は町内の空き家の実態調査を行い、空き家対策推進計画を策定予定。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 危険な空き家への対応や、空き家の利活用により、快適な住環境の保全や町の活性化が図れるため受益の機会は均等と言える。
令和元年度までの自己評価または改善点	平成31年3月に湯河原町空き家等対策計画を策定するとともに、空家等対策推進協議会を開催し、特定空家等4件を指定した。また、令和元年10月に特定空家等解体事業費補助金制度を開始するとともに、令和2年3月に特定空家等3件に空家等適正管理指導書を通知した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	特定空家等判断業務を委託する事業者を推薦する協定を(一社)神奈川県建築士事務所協会県西支部と協定している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	特定空家等判断支援業務に関する協定の締結を図るとともに、空き家等対策推進協議会を開催して、特定空家等の認定を推進する。 また、県西空き家バンク連絡会において、利用可能な空き家の利活用を宅建協会と協働で進める。	
令和3年度以降の方向性	空き家等対策推進協議会を開催し、特定空家等の認定を推進するとともに、空き家バンクの推進を図る。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	10030	担当課等	地域政策課							
事務事業名	住宅リフォーム等助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P138 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興							
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	町内経済の活性化及び住環境の向上を図るため、現在居住している住宅の改修、改良工事等(リフォーム工事)を行う場合に経費の一部を助成する。								
対象	町民等								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム助成 ・組積造撤去等助成 ・住宅庭木伐採助成 								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)	
コスト	事業費	0	5,836,091	10,625,000	
	人件費	0	539,478	759,931	
	常勤職員				
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	0	539,478	759,931	
	総事業費	0	6,375,569	11,384,931	
財源内訳	国庫支出金		2,486,000	3,375,000	
	県支出金		55,000	50,000	
	地方債				
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	3,834,569	7,959,931	
	財源合計	0	6,375,569	11,384,931	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
住宅リフォーム助成事業	申請者数	人		85	100
組積造撤去等助成事業	申請者数	人		5	10
住宅庭木伐採助成事業	申請者数	人		0	10
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
住宅リフォーム助成事業	工事経費	千円		108,034	100,000
組積造撤去等助成事業	工事経費	千円		2,335	10,000
住宅庭木伐採助成事業	工事経費	千円		0	1,000

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	町内経済活性化を図るため取組む必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	内装の工事だけでなく、外壁や屋根などの修繕等、住環境の向上を図れている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	助成金があることで、町内業者を使う町民が増えている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内業者を集め説明したことにより、リフォームをする際は、漏れが無いよう助成金があることを周知している。

令和元年度までの自己評価または改善点	住宅リフォーム助成及び組積造撤去等助成については、一定数の成果を得ているが、住宅庭木伐採助成に関しては、成果がないため更なる周知を図る必要がある。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 個人情報を取り扱うことが多いなど事業内容が委託や指定管理に適合しない。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	より多くの町民に対して当事業を知ってもらうため周知を徹底する。
令和3年度以降の方向性	より多くの町民に対して当事業を知ってもらうため周知を徹底する。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	4621	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防災行政無線管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	④ 非常通信連絡網の整 備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○		○						
目的	屋外拡声器や戸別受信機を介して、町から町民等に対して直接、同時に防災情報や行政情報を伝達する。								
対象	町民								
内容	町内全域に73ヶ所の放送設備を備えた無線子局を配置し、災害情報や行政情報を伝達する。また、その機器の点検整備等を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	8,032,102	5,261,917	5,486,000	
コスト 人件費	常勤職員	3,664,000	3,712,000		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	3,664,000	3,712,000		
総事業費	11,696,102	8,973,917	9,068,500		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	11,696,102	8,973,917	9,068,500	
財源合計	11,696,102	8,973,917	9,068,500		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
保守管理	運用保守	回	1	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
修繕箇所	故障機器の対応	件	1	2	0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 非常災害時における災害情報の伝達手段として、町が整備・運用する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 非常災害時における災害情報の伝達手段として有効である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 非常災害時における災害情報の伝達手段として有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 スピーカーの特性や、地形、家屋の構造等により難聴地域が発生するが、概ね町の居住地域を包括している。
令和元年度までの自己評価または改善点	平成24年度に防災行政無線(固定系)をデジタル化した。 平成30年度にJアラート受信機を更新した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	点検整備等は年間業務委託している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	保守点検結果により、現在不具合は軽微なものも含め、30箇所となっており、早急に対応が必要となる3件を実施する。	
令和3年度以降の方向性	デジタル化した防災行政無線(固定系)の運用開始から10年を迎え、親局・子局の長寿命化を図るため、必要な設備の更新について検討する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	4635	担当課等	地域政策課								
事務事業名	総合防災訓練実施事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	③ 自主防災組織の強化と防災意識の醸成				
関連する個別計画	湯河原町地域防災計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○		○						
目的	災害に対する基本的な考え方である「自分(たち)の身は自分(たち)で守る」という観点から自助・共助の大切さを再認識していただき、災害に備える。								
対象	職員、自主防災組織、防災関連機関、町民								
内容	町職員訓練(情報伝達、安否情報確認、参集、防災対策本部設置運営、初動・応急対応)を実施。 町民実施訓練(避難行動、住民連携、要援護者確認、防災関係機関との連携訓練、津波避難)を実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	703,468	870,262	648,065	
コスト 人件費	常勤職員	4,396,800	4,299,000		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	4,396,800	4,299,000		
総事業費	5,100,268	5,324,662	4,947,065		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,100,268	5,324,662	4,947,065	
財源合計	5,100,268	5,324,662	4,947,065		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
訓練参加人数	町民・防災関係機関との連携	人	1,376	1,599	1,500
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 自助・共助は町民自らが担い、公助は町など公的機関が担うものであることから町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 訓練を重ねることは、災害時の行動に繋がるとされており、町民の防災意識は年々高まっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 町、防災関係機関及び住民(自主防災組織)との協調体制の強化を図れた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 訓練参加の機会は均等であるが、毎年日曜日開催なので休日に業務のある職業の方は参加が難しい。

令和元年度までの自己評価または改善点	町職員訓練は、平成23年度までは、防災関係機関及び住民(自主防災組織)との協調体制の強化を目的に会場展示型として実施していたが、平成24年度からは実践的な考えのもと、「中央会場」を設けずに、自主防災組織単位で各地区において実施している。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	訓練計画の立案及び関係団体の調整の一部を委託することは可能と思われる。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	町職員訓練を防災コミュニティセンターで実施し、図上訓練、災害救援ボランティア支援センター設置・運営訓練及び同センターの機能点検を兼ねた給水訓練・応急給食を実施した。 自主防災組織訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加範囲を役員等に限定し、主に感染症対策に配慮した避難所設置・運営訓練を実施した。	
令和3年度以降の方向性	今後も様々な意見を取り入れ、より実践的な訓練を目指す。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	4662	担当課等	地域政策課								
事務事業名	救急医療資器材等購入事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P106 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	III 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(2) 救急業務体制の 整備	(3) 救急資器材の整備				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○		○						
目的	避難所などにおいて、医師が扱える簡易な医療資器材を整備するもの。								
対象	避難者(町民)								
内容	災害時に、避難所などで医師が軽度の怪我などの処置をする際に、最低限必要な資器材を整備するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	600,480	370,260	658,900	
コスト 人件費	常勤職員	146,560	148,480	143,300	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	146,560	148,480	143,300	
総事業費	747,040	518,740	802,200		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	747,040	518,740	802,200	
財源合計	747,040	518,740	802,200		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
器材点検数	器材保守	箇所	2	3	3
薬剤更新数	薬剤更新	箇所	5	0	5
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
人工蘇生器点検	臨時医療救護所へ配備	セット	2	3	3
救急箱薬剤更新	臨時医療救護所へ配備	セット	5	0	5

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 避難所において、医薬品を備蓄することは、町の防災備蓄上必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 災害用のため未使用で更新期限を迎える可能性が高い。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 災害備蓄として医薬品を備蓄することは、有事の際に有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 資機材を広域避難所となっている町民体育館及び各小学校体育館に備蓄している。

令和元年度までの自己評価または改善点	平成27年度に救急医療資器材を従来のものより簡易なものに変更することによりコスト削減を図った。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	今後は有効期限の切れた医薬品等の更新となるため委託不可能ではないと思われる。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	吉浜・東台福浦小学校で保管しているEM-5(2箱分)及び保健センター、各小学校で保管している救急箱の更新・滅菌を実施した。	
令和3年度以降の方向性	使用期限を迎えた救急医療資機材の更新を行う。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	4666	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防災備蓄品購入等事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	⑥ 防災倉庫・資機材の 整備、食糧などの備 蓄、非常物資・応急給				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○		○						
目的	大規模災害時に、避難生活を送る上で必要となる備蓄食料や避難生活用品を備蓄する。								
対象	町民								
内容	備蓄計画に基づき、備蓄食料の購入、乳児用の粉ミルク、幼児用の紙おむつや女性用の生理用品など避難生活に係る用品などを購入するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)	
コスト	事業費	3,081,868	2,705,030	12,542,697	
	常勤職員	146,560	148,480	143,300	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	146,560	148,480	143,300	
	総事業費	3,228,428	2,853,510	12,685,997	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	108,000	112,000		
	地方債				
	その他特定財源		2,400,000		
	一般財源	3,120,428	341,510	12,685,997	
	財源合計	3,228,428	2,853,510	12,685,997	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
備蓄食料の購入	賞味期限切れとなる食品 等を補充する	食	9,200	9,320	9,200
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 災害に備えて町民等のために備蓄をしておく必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 備蓄計画に基づき、数量の確保を行っているが、災害用なため、未使用となる可能性が高い。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 県の被害想定による避難者の3日分の食料等が備蓄ができています。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 避難生活のための備蓄であり、町民誰もが使用する可能性があるため機会は均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点	神奈川県が新たに公表した被害想定(平成27年3月)に合わせ、食料備蓄計画数などを見直しを行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	業務の一部は委託可能
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	アレルギー対応の備蓄食料11,000食、粉ミルク26缶、紙おむつ204枚、女性用整理用品420枚、歯ブラシ3,100本を購入した。	
令和3年度以降の方向性	備蓄食料の種類及びアレルギー対策を検討する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	4679	担当課等	地域政策課							
事務事業名	FM放送緊急割込放送システム管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	④ 非常通信連絡網の整 備				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○		○						
目的	J-アラートで発信された緊急情報をFMラジオ放送においても緊急割り込みするシステムを導入する。								
対象	FM放送受信者(湯河原町民及び熱海市民)								
内容	災害発生時及び国民保護事態における緊急情報をFMラジオ放送中においても割込み放送することで、いち早い情報の伝達をするもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	2,305,800	754,600	606,100		
	人件費					
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	2,305,800	754,600	606,100		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,305,800	754,600	606,100		
	財源合計	2,305,800	754,600	606,100		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
災害等の緊急放送システム管理		機器保守点検	回	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
FMラジオに緊急割込み		放送機器の運用(訓練確認)	回	4	4	4

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 熱海市との共同負担で実施するものであるため町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	3 災害伝達手段の多様化が図られた。
類似性	他事業との類似はないか	
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 災害伝達手段の一つとして有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 FMラジオ放送で受信するため、受益の機会は均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点	J-アラートの緊急情報があった場合、手動でFMラジオ放送を実施しなければならなかったが、システム導入により自動割込放送が可能になった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	熱海市との共同事業で、湯河原町は負担金を支払い、熱海市が実施するものであるため。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	ゆがわら防災マップ(令和2年度版)に、FM熱海湯河原による防災情報の緊急放送について記載し、町内全世帯に配布した。	
令和3年度以降の方向性	FM熱海湯河原の認知度の向上を、機会のある度に周知したい。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--